

テクノプロ・グループ中期経営計画進捗説明資料 (2016年6月期 第2四半期)

テクノプロ・ホールディングス株式会社
代表取締役社長 兼 CEO 西尾 保示

2016/2/5

更なる成長に向けた3年間（中期経営計画のおさらい）

- 攻めの投資に向けた基盤が整ったことで、売上／利益の一段の成長を目指す

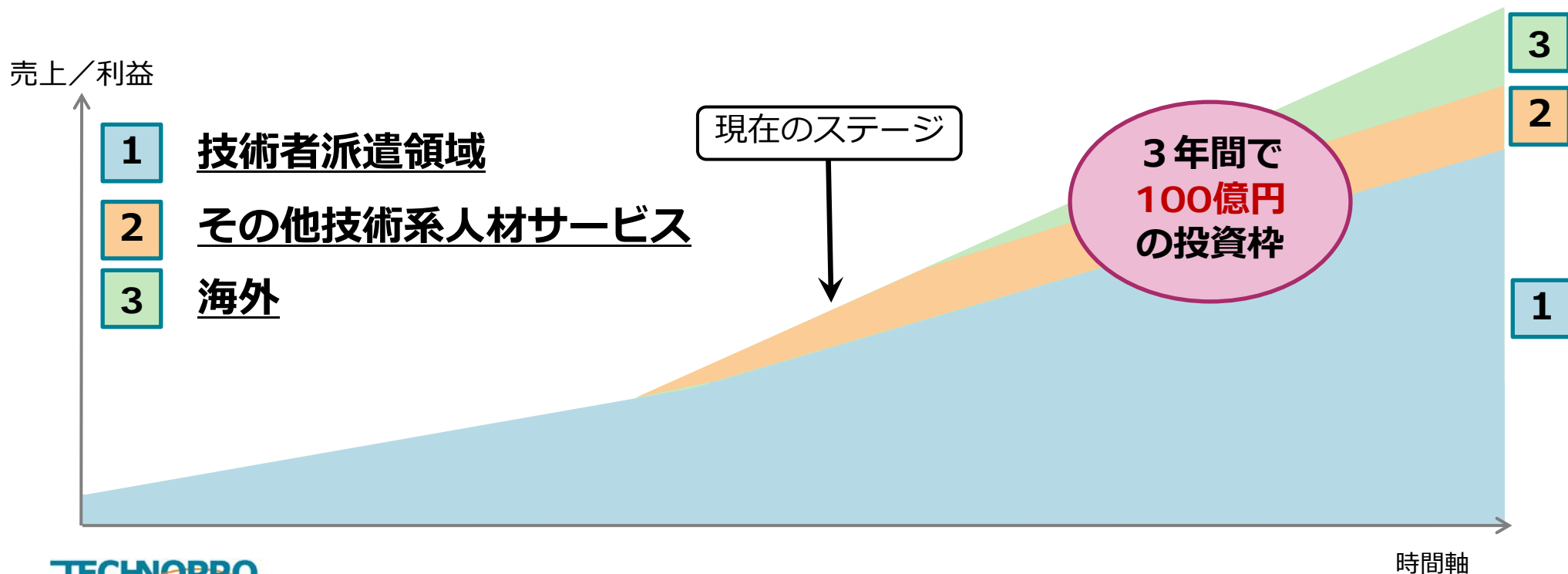
＜本中期経営計画期間＞

経営基盤構築 2014-2015

- ✓ テクノプロ・ブランド統合
- ✓ 子会社統合
- ✓ 東証一部上場

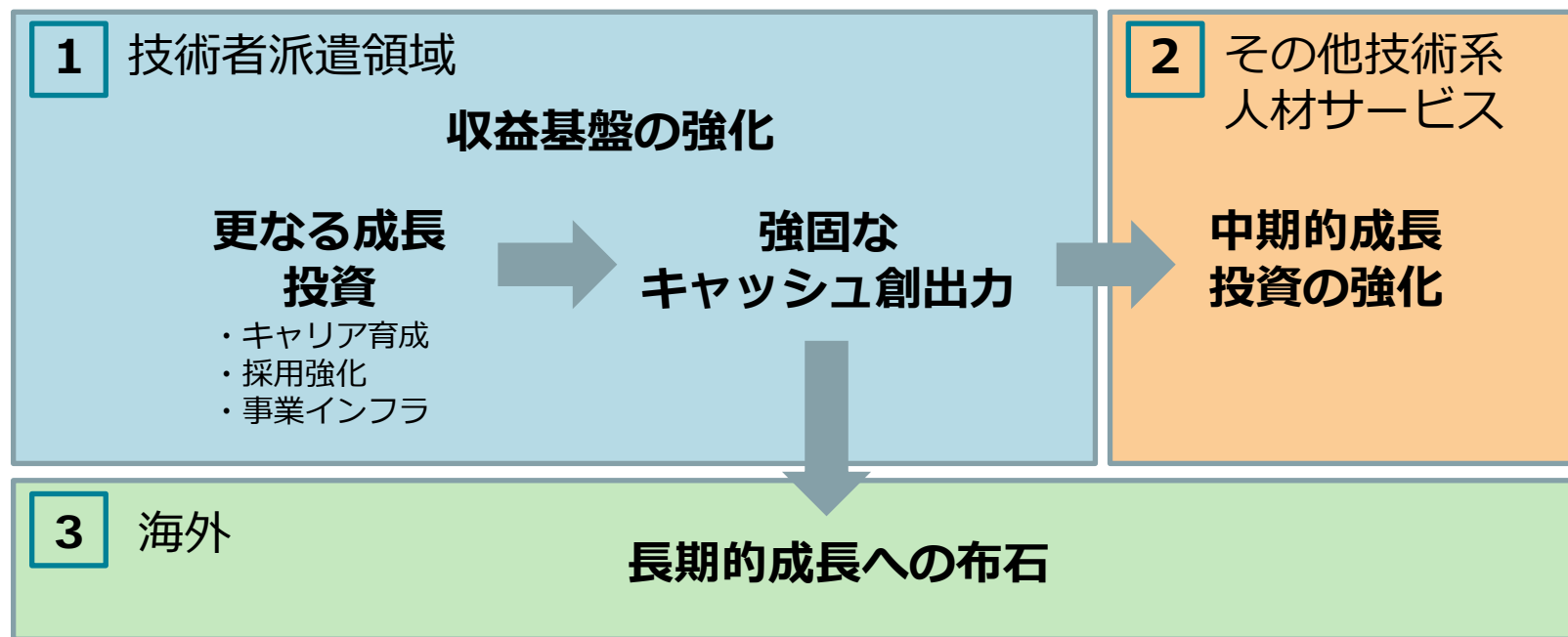
成長加速 2016-2018

- ✓ 技術者アウトソーシング市場の成長
- ✓ 労働者派遣法の改正
- ➔ 成長投資の積極的实施



技術者派遣のみにとどまらない『技術系人材サービス』のNo.1グループへ

- **技術者派遣領域の収益基盤を強化**し、創出するキャッシュを成長投資へ
- 企業の技術に係る様々なニーズを解決する『**その他技術系人材サービス**』および『**海外**』における成長



1 **2** **3** について、進捗状況のご説明

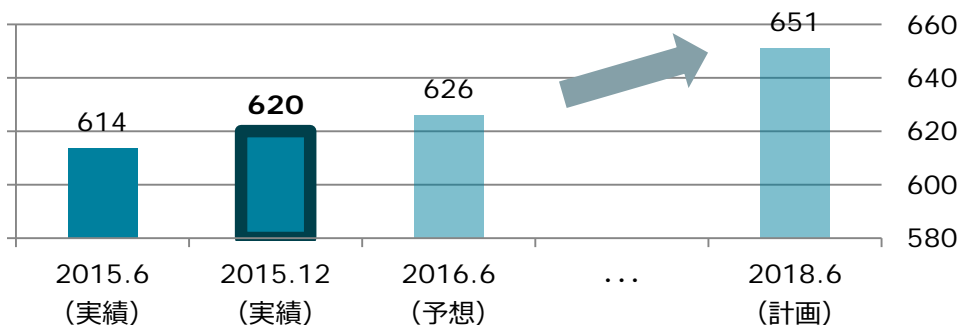
1 技術者派遣領域の収益基盤の強化

技術者当たり売上高

□ シフトアップ・チャージアップとチーム配属が進展

- シフトアップが9千円/月の貢献
- 稼働日が3.3日減少したことにより、伸び悩むものの、契約単価は着実に向上

●計画：年率2%成長で650千円超/月へ

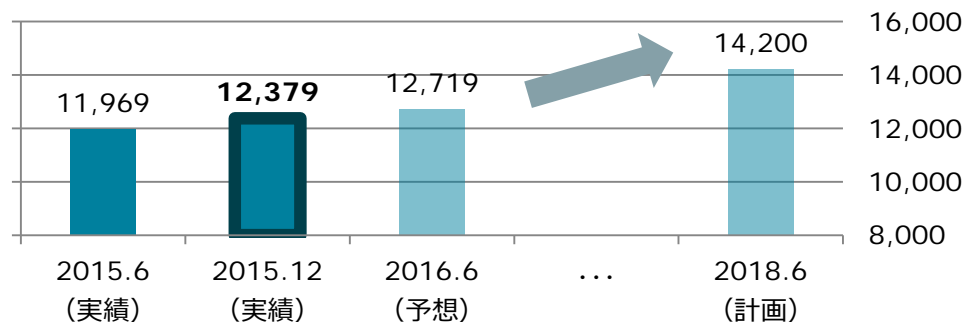


在籍技術者数

□ 技術者のリテンション施策や教育研修強化による退職率低下

- 退職率は7.0%へ低下
- 16年4月入社の新卒技術者内定数を鑑みると計画を上回る伸び

●計画：平均750名/年の純増で14,200名へ

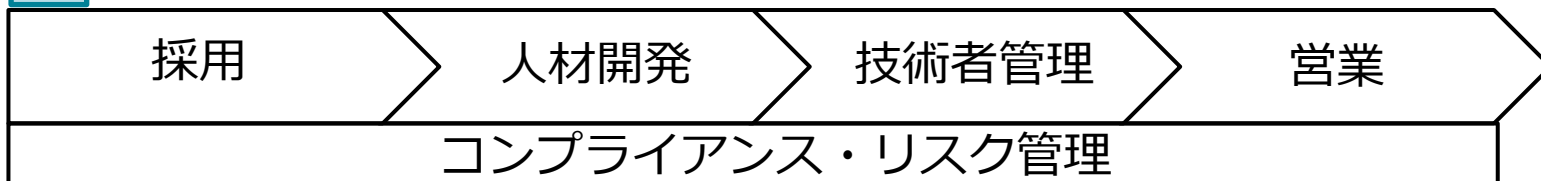


技術者数増加が進展しているため、採用代替的M&Aよりむしろ高付加価値化に寄与するM&Aを志向

2 3 その他技術系人材サービスおよび海外での成長

人材開発 - ピーシーアシスト買収

1 技術者派遣領域



<コア・コンピタンス>

20,000名/年の
技術者接点

人材開発
ノウハウ

12,000名の
多様な技術者

1,800社の
お客様基盤

2 その他技術系人材サービス / 3 海外

□ 技術者派遣領域の**コア・コンピタンス**をテコにした、**相乗効果**があるサービス

受託開発

技術者採用支援/
人材開発

海外での
業務受託

...

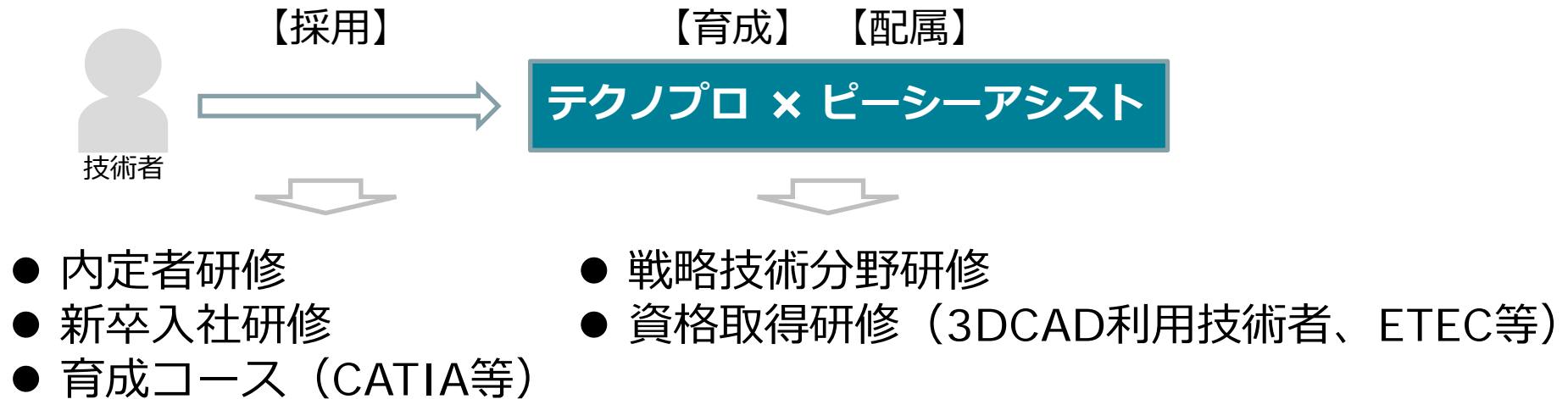
ピーシーアシスト

スキル向上・
キャリア開発
ニーズ

技術に係る
アウトソーシ
ング・ニーズ

2 3 その他技術系人材サービスおよび海外での成長

当社グループ技術者の**技術力の底上げ**



教育研修サービス売上と利益の将来的成長

- 大手自動車部品メーカー、大手システム開発会社等からの引合い増加

2 3 その他技術系人材サービスおよび海外での成長

受託開発

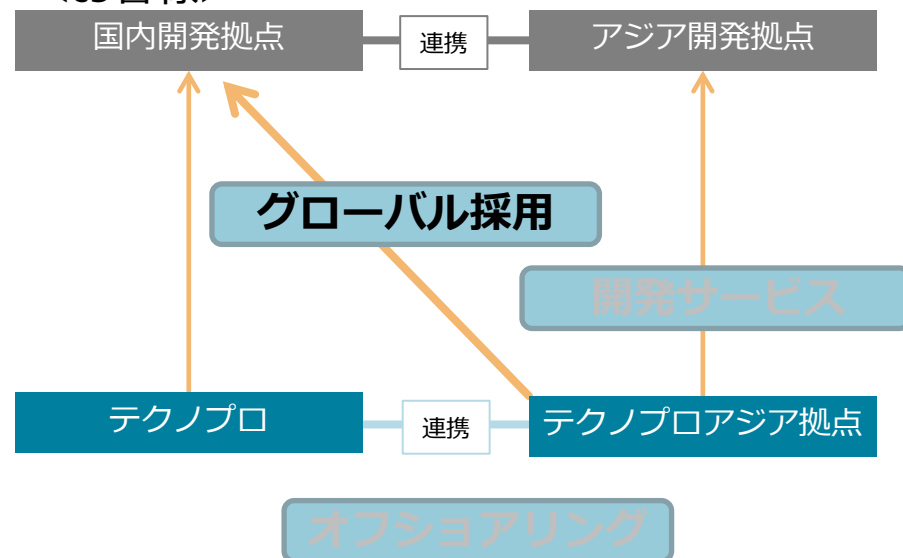
- 請負受託案件の拡大
15.6期 上期：42億円
16.6期 上期：50億円
- 特にIT、化学・生化学分野が伸長
- 柏リサーチセンターの立上げ
- 神戸に続き、遺伝子工学/細胞工学のバイオ研究センターを新設



海外サービス

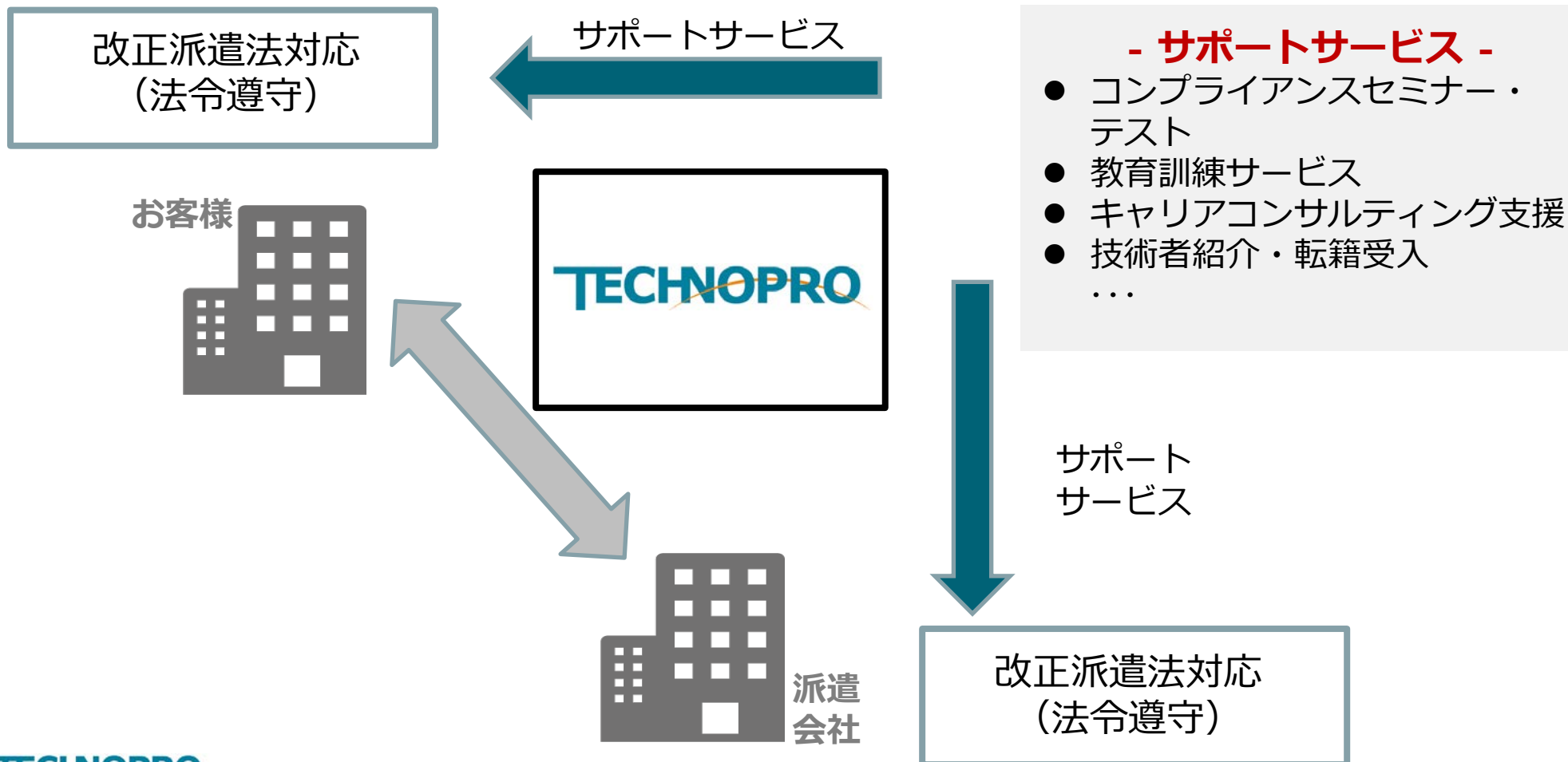
- 外国籍技術者（日本在住）の増加
15.6期 上期末：233名
16.6期 上期末：388名
- グローバル“新卒”採用
- 外国籍技術者の中途採用に加え、15名の
新卒外国籍技術者を採用
- 中国事業は停滞

<お客様>



派遣法改正への対応

- テクノプロは改正法派遣法へ**対応済**。**優良派遣事業者**へ認定
- 技術者派遣の顧客および他の派遣会社へ**サポートサービス**の提供を開始



コーポレートガバナンスの充実

□ 持続的成長を通じた**企業価値及び株主共同の利益向上**を実現

CGコードへ万全の対応

- コーポレートガバナンス・ガイドライン
- 独立社外取締役・社外監査役の追加選任
(3名から5名へ)
- 指名報酬諮問委員会の運用
- 独立役員会議の設置・運用 …

ストックオプションの導入

- 権利行使期間：2018年10月以降
- 行使条件：中期計画目標営業利益累計272億円に対する達成率105%以上で100%行使可能
- 新株予約権の総数312個（希薄化率0.1%未満）

TECHNOPRO

独立社外取締役/監査役の追加選任



山田社外取締役

弁護士

中村・角田・松本法律事務所
パートナー

学習院大学法科大学院
非常勤講師



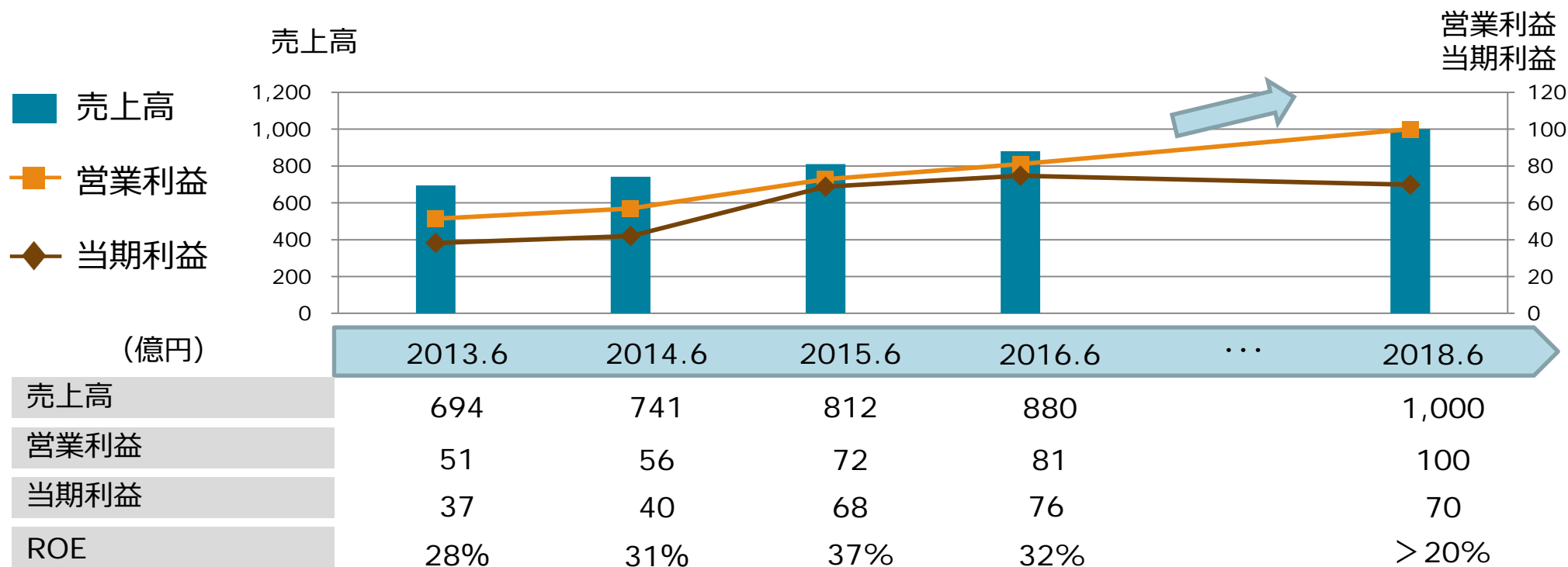
落合社外監査役

公認会計士

明治大学専門職大学院
グローバルビジネス研究科
教授

経営目標

- 中期経営計画は、売上・営業利益の達成状況によっては、前倒しで見直し
- 資本政策
 - ✓ 原則、配当性向50%を維持し、少なくとも前年度の1株当たり配当額を確保
 - ✓ M&A投資の資金調達は、既存株主に配慮した手法を検討



免責事項

当社は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成していますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれていますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、複製または転送等を行わないようお願いいたします。

TECHNOPRO